

# 景気観測(LOBO)

《2022. 4~6月》

令和4年度 第1四半期

日立商工会議所  
情報化委員会

## I. 調査概要について

### (1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

### (2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合 (%)
製造業	25	23	92%
小売業	25	17	68%
建設業	25	22	88%
サービス業	25	19	76%
計	100	81	81%

### (3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因 採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

### (4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎LOBOとは 「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

◎DI値(景気判断指数)について

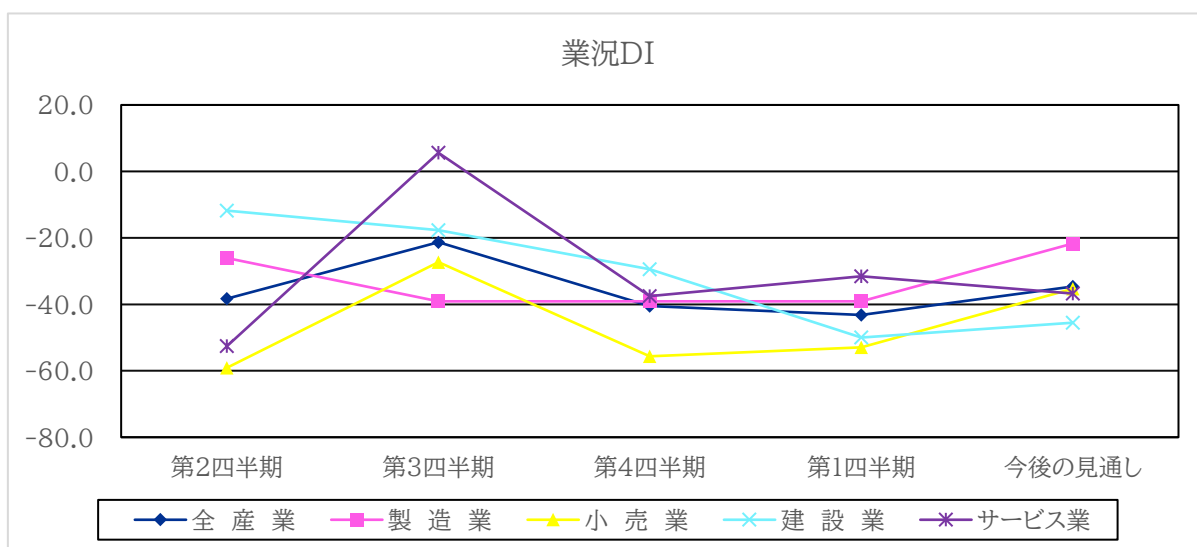
- ・DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・DI = (増加・好転・不足等の回答割合) - (減少・悪化・過剰等の回答割合)

## II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲43.2と前回調査時(▲40.5)より2.7ポイントの悪化。今後の見通しでは▲34.6(前回調査時▲32.4)と2.2ポイントの悪化。
- 製造業では、▲39.1ポイントと前回調査時(▲39.1)から横ばい。今後の見通しは、▲21.7(前回調査時▲30.4)で8.7ポイントの回復。
- 小売業では、▲52.9と前回調査時(▲55.6)より2.7ポイント改善。今後の見通しは▲35.3(前回調査時▲44.4)と9.1ポイントの改善。
- 建設業では、▲50.0と前回調査時(▲29.4)より20.6ポイントの大幅な悪化。今後の見通しは▲45.5と前回調査時(▲35.3)より10.2ポイントの悪化。
- サービス業では、▲31.6と前回調査時(37.5)から5.9ポイントの改善。今後の見通しは▲36.8と前回調査時(▲18.8)より18ポイントの大幅な悪化。

(1) 業況DIの推移とキーワード

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 38.3	▲ 21.3	▲ 40.5	▲ 43.2	▲ 34.6
製造業	▲ 26.1	▲ 39.1	▲ 39.1	▲ 39.1	▲ 21.7
小売業	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 35.3
建設業	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 45.5
サービス業	▲ 52.6	5.6	▲ 37.5	▲ 31.6	▲ 36.8



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	電気料金・材料費高騰	価格転嫁	半導体不足
小売業	電気料金・原材料高騰	節約志向	価格改定
建設業	燃料・資材高騰	価格転嫁	技術者不足
サービス業	燃料高騰	働き方改革	利益圧迫

《全国との比較》

	令和4年度第1四半期		今後の見通し (7月~9月)	
	全国 (6月)	日立	全国	日立
全産業	▲20.3	▲43.2	▲20.8	▲34.6
製造業	▲19.8	▲39.1	▲19.4	▲21.7
小売業	▲32.2	▲52.9	▲31.7	▲35.3
建設業	▲29.3	▲50.0	▲24.6	▲45.5
サービス業	▲4.4	▲31.6	▲9.2	▲36.8

## (2) 売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移 (D I 値)

## (売上高)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 38.3	▲ 15.0	▲ 39.2	▲ 28.4	▲ 22.2
製造業	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 17.4
小売業	▲ 54.6	▲ 27.3	▲ 27.8	▲ 58.8	▲ 52.9
建設業	▲ 47.1	▲ 17.7	▲ 52.9	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	▲ 42.1	33.3	▲ 50.0	▲ 5.3	▲ 5.3

## (採算)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 48.2	▲ 32.5	▲ 50.0	▲ 48.2	▲ 46.9
製造業	▲ 21.7	▲ 52.2	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 43.5
小売業	▲ 68.2	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 64.7	▲ 58.8
建設業	▲ 58.8	▲ 23.5	▲ 47.1	▲ 40.9	▲ 45.5
サービス業	▲ 47.4	0.0	▲ 43.8	▲ 31.6	▲ 42.1

## (仕入単価)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 50.6	▲ 70.0	▲ 79.7	▲ 84.0	▲ 79.0
製造業	▲ 43.5	▲ 73.9	▲ 78.3	▲ 82.6	▲ 69.6
小売業	▲ 54.5	▲ 54.5	▲ 88.9	▲ 82.4	▲ 76.5
建設業	▲ 64.7	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 95.5	▲ 95.5
サービス業	▲ 42.1	▲ 72.2	▲ 68.8	▲ 73.7	▲ 73.7

## (販売単価)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 1.2	20.0	18.9	27.2	4.9
製造業	8.7	21.7	13.0	17.4	17.4
小売業	0.0	31.8	44.4	47.1	47.1
建設業	5.9	11.8	11.8	40.9	45.5
サービス業	▲ 21.1	11.1	6.3	5.3	5.3

## (従業員数)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	2.5	15.0	10.8	4.9	4.9
製造業	▲ 4.4	▲ 13.1	4.4	▲ 17.4	▲ 26.1
小売業	▲ 4.5	9.1	16.7	17.6	5.9
建設業	5.9	41.2	17.6	13.6	27.3
サービス業	15.8	33.3	6.3	10.5	15.8

## (資金繰り)

	令和3年度			令和4年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 24.7	▲ 20.0	▲ 28.4	▲ 25.9	▲ 27.2
製造業	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 21.7
小売業	▲ 40.9	▲ 40.9	▲ 55.6	▲ 47.1	▲ 41.2
建設業	▲ 11.8	0.0	▲ 23.5	▲ 13.6	▲ 18.2
サービス業	▲ 31.6	▲ 11.1	▲ 18.8	▲ 26.3	▲ 31.6

## (3) 業種別概況

業種	概況
製造業	<p>業況感は悪化した前年第3四半期より横ばい。売上は回復傾向が見られるが、採算は大幅に悪化した前年第3四半期より横ばい。材料費の高騰に加え、電気代、工具消耗品と幅広い分野でのコスト増の報告。また、半導体不足も続いており、生産に影響が出ている。</p> <p>個別では「半導体部品調達不足により売上が減少しています。調達が平常に戻れば売上は上昇に転ずると思います(組合)」「材料費・電気代・工具消耗品の高騰(電気機械器具製造業)」「燃料、物価上昇による購入原料や電気料金の高騰、工期の期ずれ遅延(生コン製造業)」「対中国向けの機種が増産。医療関係の仕事は、新型コロナが落ち着き、生産物量が減ったことにより、外注品の内製化を検討始めた(電気機械器具製造業)」「すべての仕入れ品が値上がりしているが単価に反映できない。特に電気料金UPにはお手上げ。これから仕入単価にあった売上単価のUPがなければ廃業の恐れあり(鉄鋼業)」「材料費・組立部品の高騰、遅延、入手困難が多くなり、設計変更での検証が多くなっている。製品の価格転嫁については時節柄認められている(電気機械器具製造業)」「コロナ禍によるインフラ関連投資の縮小等により、受注が減少している(電気機械器具製造業)」「半導体などの部材不足が続く。目まぐるしく変化する世界情勢に対応できていない。為替変動(円安)、原油高、新型コロナ、</p>

	<p>ロシアとウクライナ戦争などにより、通常は何気なく入荷している物資が入手できないなど、さまざまな分野で影響が大きい（輸送用機械器具製造業）」「自動車関係売り上げ減（非鉄金属製造業）」「EV自動車好調（輸送用機械器具製造業）」「重電関係の受注は昨年より回復しているが、先行きは不透明。材料が毎日値上がりしていて、どこまで値上げが続くのか知りたい（電気機械器具製造業）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>業況感はやや回復しているが、売上、採算ともに悪化しており、コロナ禍による慢性的な客離れの影響に加えて、今期は多方面での値上がりに苦慮する様子が伺える。価格改定の対策が急務との報告もある。</p> <p>個別では「毎月のように原材料等の値上げが続き、まだまだ上がり続ける気配があるため、月ごとの値上げ等で対応しているのが追い付くかどうか。国の税収が過去最高と出ている中、消費税減税などの処置がないのが気になる。年末に向けまだまだ値上げの情報が出てくるので早め早めで対応していきたい（菓子製造業）」「仕入価格の上昇、お客様の節約志向（飲食料品小売業）」「原材料の値上げが始まってきた。当初は限られたものばかりだったが、輸入品、石油製品を筆頭に多くのものが値上げを示唆している。今年度の最低賃金も上がると見込まれ商品の価格改正が課題となってきた（食品製造小売業）」「各メーカー値上げの嵐でお客様対応が大変（卸売業）」「材料・光熱費など大きく上がっており収支が悪化している。見通しがたたない（菓子製造業）」「ガソリン価格に政府から補助は出ているが販売価格が高止まりしていて、買い控えが起きている（燃料小売業）」「高齢者の来客数が減少（織物・衣服・身回品小売業）」「スーパーにとって原価高騰・コスト上昇は深刻な課題となっている。現在、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに原材料価格や輸送費に直結するガソリン代、電気代が高騰しており、大幅なコスト増としてのしかかっている。特に電気代高騰はもはや死活問題であり、対策として店舗の屋根に売電ではなく、発電した電気を自店使用できるタイプの太陽光設備を導入し、電気代の削減を図っている（食品スーパー）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>業況は昨年度第1四半期より悪化傾向にあり、今期大幅に悪化。売上・採算で回復したものの、工事案件の減少報告が多数あり、今後注意が必要。また資材等仕入価格の上昇が、業種間で最も多く報告された。</p> <p>個別では、「公共工事の発注はこれから本格化する。原油高による運搬費の高騰、鋼材や木材の高値継続、技能労働者の不足など、採算悪化傾向続く。民間建築工事は、物件が減少傾向と受注競争の激化による採算の大幅悪化が続いている（総合建設業）」「燃料・材料費の高騰。新型コロナ・ロシア戦争・円安など不安が多い（総合建設業）」「資材の高騰と納期遅れ（総合建設業）」「材料不足・値上げによる買い控え。法律改正による経費費用の増加。これからの時代に対応できる会社運営方法。カーボンニュートラル時代に対応できる新しい材料・工法等の構築。技術者・技能者の育成（激減中）（建築材料卸売業）」</p> <p>「例年この時期は、閑散期ではあるが、より動きが鈍い。資機材の価格が順次</p>

	<p>値上げされてきており、原価は上がってきているが、設計価格には反映されてなく、また、販売価格の上乗せもできず、採算の悪化が強まっている（総合建設業）」「全体的に物件がない。こんなに仕事も見積りも少なくなったと思うのは、社長歴（24年目）の中で初めてです（設備工事業）」「基礎となる公的部門人件費の（採算）改善（総合建設業）」「建設業は今後、人手不足解消とともに、業務の効率化や簡素化が急務です。IT等のツール導入、効率よく働きやすい環境づくりが課題と考えます（総合建設業）」などの報告があった。</p>
サービス業	<p>やや客足の戻った飲食業の牽引により業況感は若干回復したが、好転には至らず。報告では売上が増加した事業所があったものの、採算で悪化している。仕入値の上昇が継続しており、先行きにも不安の声。</p> <p>個別では、「上海ロックダウン影響により中国との輸出入がストップしており、7月以降この回復に期待している。また半導体不足が継続しており、顧客工場によっては生産ができないという状況が続いている。交通事業については、コロナウイルス感染拡大前の水準には全く戻っておらず、また今後も公共交通機関による移動を避ける傾向が続くとみられ、厳しい状況が続く見通し（物流業）」「運送業にとって、燃料代の上昇と、働き方改革対応に伴って、運賃があげられないのが、経営に直接悪影響となっている（物流業）」「ウクライナ紛争長期化による軽油価格の高止まりを懸念。為替の円安続伸・物価の上昇に伴い「借入金の返済が、利払いのみから多少元金を上乗せして、月々返済していくにあたり、資金の減少は否めない。取り敢えず政府による救済システムの援助金にて、やりくりしているのが現状である（一般乗用旅客自動車運送業）」「ホテル主要の宴席が前年同月比140%と伸びた（ホテル業）」などの報告があった。</p>